

平成20年9月期 中間決算短信(非連結)



平成20年5月9日

上場会社名 株式会社 ステップ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9795 URL <http://www.stepv.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)龍井郷二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池永郁夫 TEL (0466)45-5500 (代)
 半期報告書提出予定日 平成20年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,220	5.7	631	2.5	631	1.0	363	△5.6
19年3月中間期	3,046	5.6	616	14.3	624	16.1	385	28.2
19年9月期	6,299	—	1,283	—	1,292	—	765	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	24	37	—	—
19年3月中間期	25	82	—	—
19年9月期	51	33	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 — 百万円 19年3月中間期 — 百万円 19年9月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	11,187	8,182	73.1	548 42
19年3月中間期	9,677	7,670	79.3	514 10
19年9月期	9,816	8,048	82.0	539 45

(参考) 自己資本 20年3月中間期 8,182百万円 19年3月中間期 7,670百万円 19年9月期 8,048百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	528	△1,567	943	1,302
19年3月中間期	585	124	△360	1,347
19年9月期	1,034	△77	△550	1,404

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	— —	— —	— —	15 00	15 00
20年9月期(実績)	— —	— —	— —	— —	16 00
20年9月期(予想)	— —	— —	— —	16 00	

3. 平成20年9月期の業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	6,712 6.5	1,374 7.0	1,363 5.5	785 2.5	52 61

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年3月中間期 15,320,000株 19年3月中間期 15,320,000株 19年9月期 15,320,000株

② 期末自己株式数

20年3月中間期 400,000株 19年3月中間期 400,000株 19年9月期 400,000株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

今春の高校入試におきまして、当社生徒の県内公立高校トップ高校への合格人数は過去最多の1,309名となり、その比率は当社生徒の県内公立高校合格者中41.8%を占めるなど、昨春に引き続き県内他塾を圧倒する実績を残すことができました。これにより、県内公立高校トップ高校への塾別合格実績におけるNo.1の座を堅持するのはもちろんのこと、トップ高校の象徴である「学力向上進学重点高」（自校作成入試問題導入校）での入試結果に抜群の強さを示したことにより、他塾との差別化をさらに推し進めることができました。当社にとって巨大な潜在的マーケットと予想される横浜地区におきましても、大学進学実績に優れる伝統高校、人気高校（いずれも自校作成入試問題導入校）への合格実績は当社の入試実力勝負における優位性を際立たせ、同地域に広く認知されるところとなっており、さらに、当社生徒の通学圏内の高校といたしましては最難関に位置づけられる国立東京学芸大付属高校の入試におきまして、当社生徒が外部進学生としての合格実績を23名（一般中学生枠86名中。昨春実績14名）といたしましたのは、特筆すべき結果であったと自負いたしております。当社のブランド力向上に大きなプラス効果をもたらすものと期待いたしております。

しかしながら、当社の特徴であり強みは、このような合格実績ばかりでなく、当社のバックボーンとなっております「高い技量と豊富な知識を備えたプロ教師が、日々研鑽を怠らず、一人一人の生徒と真正面から向き合い、学習指導、進学相談に日々真摯に取り組んでいく」基本姿勢を地元地域の皆様にご支持いただくことにあると考えております。地域の生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、その生徒たちの学力向上を通して社会に貢献する地道な活動を今後も続けてまいりたいと願っております。

したがって、決して現状に甘んじることなく、これまで以上に各教師が自己研鑽に励み、一つ一つの授業を大切にすることはもちろんのこと、来春以降も見直しが予想される県内公立各高校の入試システム・運営の実態（入試比率の調整、自校作成入試問題の難化など）へのきめ細かな対応に加え、塾生通学圏内にあります難関国私立高校入試に積極的に向かう受験指導体制を引き続き強化いたしてまいります。一方、当社生徒を対象といたしましたインターネットによる授業配信システム構築の準備に着手しております。当社に在籍する生徒達が、重要単元をインターネットを通して自宅で自由に受講できるシステムです。現状では、4月にテスト版の公開をスタートさせており、今後順次内容の充実をはかっていく予定となっております。

現役高校生部門につきましては、学習塾としての強みを発揮して、教務・運営体制の見直し・改善による質的向上を図り、競争力強化に邁進いたしており、大学受験合格実績は着実に向上いたしております。

スクール数につきましては、現状、小中学生部門が86スクール、現役高校生部門は9校、個別指導部門「free STEP」3校の計98校体制となっております。

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による違いは大きいものの、総体的には予想範囲内の推移を見せており、当中間期中の平均は前年同期比約6.3%増となっております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は3,220百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は631百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は631百万円（前年同期比1.0%増）、中間純利益は363百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

事業部門別の売上高は、次の通りであります。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で7.7%の増加等により、2,695百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で1.8%の減少等により、525百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

② 通期の見通し

新学期のスタートである4月の生徒数は、学年によりまして状況は大きく異なりますが、全体といたしましては当初計画の予想範囲内での推移となっております。新学期に入りましての今後の生徒数の動向に関しましては予断を許さないものと考えており、現段階での通期の業績は当初計画通りと予想いたしております。

通期の業績につきましては、売上高6,712百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益1,363百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益785百万円（前年同期比2.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,371百万円増の11,187百万円となりました。主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、長期借入金による収入はありましたが、土地の取得による支出等により前事業年度末比96百万円減の1,515百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎建設及び土地の取得等により前事業年度末比1,467百万円増の9,672百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末比1,237百万円増の3,004百万円となりました。

流動負債は、短期借入金等の増加により前事業年度末比419百万円増の1,499百万円となりました。

固定負債は、土地の取得による長期借入金の増加により前事業年度末比817百万円増の1,504百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、中間純利益の増加等により前事業年度末比133百万円増の8,182百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比1,371百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、8.9ポイントダウンの73.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ45百万円減少（前年同期比3.4%減）し、1,302百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は528百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益及び未払金等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,567百万円（前年同期は124百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出額1,558百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は943百万円（前年同期は360百万円の支出）となりました。

これは、利益配分による配当金の支払額222百万円、長期借入金による収入1,500百万円と長期借入金の返済による支出333百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月 中間期
自己資本比率(%)	73.3	75.9	78.7	82.0	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.7	66.5	77.0	66.9	52.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	2.2	1.7	1.1	0.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	41.9	47.3	83.3	110.9	40.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、中間貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配に関しましては、有効な資金活用による安定的・継続的な当社の成長実現を通して株主の皆様のご期待に応えられるよう長期的視点から実施していくことを基本方針としております。配当につきましては従来通り業績に応じて柔軟に行うことを予定いたしております。現状、配当性向につきましては30%を目安にいたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、営業地域・分野の拡大・充実のために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の進展

学習塾業界全体が直面する問題といわれる少子化傾向は、昨今の社会情勢を見る限り容易には変化し難い面があると思われます。この直接の影響として、一般には学習塾全体として在籍生徒人数の頭打ち、あるいは減少が可能性として考えられておりますので、リスクの一つとして計上いたします。

しかし、当社の認識としてこの少子化の反映と現状で言えますのは、通塾に対する考え方、ニーズの二極化ということでもあります。すなわち、一世帯あたりの子供の数が減ってきているため、教育に対する高い意識のもとに早期から質の高い学習機会と結果を求めて教育投資を惜しまない層と、逆に「ゆとり教育」を是としなくても学校外学習を積極的には選択せず、通塾を受験に関わる範囲で最低限度に抑えようとする層です。したがって、当社は「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」とその結果としての県内他塾を圧倒する合格実績をこれまで以上に徹底して追求することによって、学習塾に対する関心の高い前者の層への訴求力を今後も維持、発展させていくことが重要と考えており、またそうしてまいり所存です。

② 敷金・保証金の保全、回収

当社が展開する各スクール校舎のうち賃借物件の賃借条件に関しましては、近隣相場を参考に合理的にして妥当な内容、かつ採算性を考慮した水準で締結しておりますが、同時に賃貸人の信用度も重視いたしております。また、契約締結後につきましても、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施いたしております。

しかしながら、賃貸人の信用調査につきましても必ずしも常に完璧とはいえない面もあり、また調査の結果で問題点を認識いたしましても、賃貸人の状況によりましては敷金・保証金の保全、回収に一部支障をきたし兼ねないケースも可能性として想定されるところを言わざるを得ません。

③ 個人情報の管理

当社は事業の性格上、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な情報を保有しており、従来からその収集、管理、利用に関しましては厳格なルールと厳重なシステムのもと細心の注意を払っております。結果、経済産業省が後援し、社団法人全国学習塾協会が実施いたしております学習塾のサービス格付けにおきまして、本制度スタート以来一貫して全国トップレベルの評価をいただき、最高ランク(AAA)の認定を取得いたしております。また、経済産業省の外郭団体であります財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマーク使用許諾も得ております。もちろん、現状のセキュリティー体制下では、生徒ないしご家庭に関する情報が社外に流出するという問題は現在までは一切発生いたしておりません。

しかし、テクノロジーの日進月歩の進歩、その悪用による不測の事態に関しましては、可能性としてリスクの一つに挙げざるを得ないところでもあります。

2 企業集団の状況

当社は、関係会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況に該当する記載はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

学習塾を広義での「生徒サポート産業」と考え、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業展開をモットーとしております当社は、生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献することを設立以来の基本理念といたしてまいりました。

これを実現するために、以下の5項目を経営の基本方針としております。

- ① 学習塾専業への経営資源の集中投下
- ② 地元神奈川県内へのスクールの集中展開
- ③ 基本となる学習サービス内容の高品質化と競争力強化
- ④ 県内公立トップ高校への進学実績No.1及び難関国私立高校への合格実績を一層向上させる高校受験STEPの質的向上
- ⑤ 地元現役高校生を対象とした大学受験STEPの拡大発展

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標といたしまして、財務指標の一つであります売上に対する営業利益率20%の達成を目標といたしております。そのための目安として原価比率70%、販管費比率10%前後を念頭において収益性向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生徒たちの学力向上へ向けた努力に対する惜しみないサポートに務め、もって社会へ貢献することを基本理念とする当社にとりましては、「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」を徹底して追究することが基本戦略であり、それを担う有為な人材が不可欠との認識のもと、組織的・恒常的な採用・育成活動を積極的に継続いたしております。

また、実績に裏付けられた強力なブランド化戦略をメインに据えた市場戦略を今後も積極的に展開いたしてまいります。

小中学生部門に関しましては、ここ数年、小学校高学年から中学校1年生を中心に「学習」、「教育」に対する考え方におきましてご家庭が二つの層に分化していく傾向があらわれておりました。その一つは、公教育においては学校外の教育機会が必要と強く感じられた層（特に小学校高学年）が、通塾開始時期を早めたり、私立中学受験に積極的に参入されるという現象に見られ、もう一つは現状の緩やかなカリキュラムに問題を感じないご家庭が、「入試はまだ先」と早い時期での通塾を選択肢としなくなっている流れであります。この状況は、ここに来ていわゆる「ゆとり教育」を推し進めた現学習指導要領を見直す動きがはっきりとしてきたことにより、やや混沌とした様相を見せ始めております。一方、内申書への絶対評価の導入とそれが高校入試選抜資料としてそのまま採用されることに対する不信感、不合理感など、学校教育の現状と未来に対する不透明感、不安感が広まっている一方で、同じ絶対評価導入の結果、総体的に以前に比べて内申点が上昇したことや、従来の三学期制（定期テスト実施年5回、内申書発行年3回）に比べ、定期テストの実施回数、内申書の発行回数が減り（それぞれ年4回、年2回に減少）、かつそれが夏休み・冬休み前に行われない二学期制が広まってきているため、保護者及び生徒自身による学習状況、学力到達度の把握が遅れ、通塾に対する考え方、ニーズや夏期講習・冬期講習への参加意欲が分化している状況がうかがわれます。

そのような中、当社はもともと公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきた強みとその公立高校の変革、入試改革による魅力向上を追い風として積極的に生かし、さらに難関国私立高校への合格実績とあいまって、ブランド化戦略の深化を図っております。

現役高校生部門は、学習塾の市場の中では未だ充分に開拓されているとは言い難く、今後の伸長が見込まれ得る分野と認識いたしており、今後も重要なセクターと位置づけております。

当面は、県内公立高校旧学区割りを目処に中規模程度の校舎を展開し、現役高校生対象の予備校ネットワークの構築を計画的に進めてまいります。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として発展を図ってまいりますと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力し、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

① 教師育成制度の強化

教師育成のかなめとして長年に亘って組織的・恒常的に実施し、当社の文化として根付いております研修制度ですが、これをより一層实际的・効果的とするためのシステム充実、研修担当者養成を全社挙げてすすめており、着実に成果をあげつつあります。加えて、本部専属スタッフによる授業監査制度は、スクール運営・授業の実状掌握および現場への継続的・タイムリーな指導・サポート体制として重要な柱のひとつとなっており、さらにその有効活用を図ることによって今後より一層高品質の学習サービスの提供が可能になるものと考えております。

② 採用活動の強化

中長期経営戦略のひとつであります採用活動強化のため、人事採用部門の人材養成を積極的に推し進める一方、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの体系的・合理的な見直し・向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の優秀な人材の採用に力を尽くしてまいります。

③ 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来通りドミナント戦略に沿いつつ、ドミナントエリア周辺部も視野に入れた効率的・効果的なスクール展開を実現するための人材育成・ノウハウの蓄積に努め、中長期的視点からの新規校舎開校を、移転も含めた旧校舎のリニューアルとともに進めております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 3 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,199,814		1,159,872		1,254,996	
2. 未収授業料等		31,355		38,769		30,708	
3. 有価証券		151,683		145,884		151,678	
4. 教材等		67,199		51,273		31,746	
5. その他		120,797		119,952		142,751	
貸倒引当金		△422		△657		△411	
流動資産合計			16.2		13.5		16.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	2,894,910		3,068,943		2,823,813	
2. 土地	※2	4,417,437		5,818,644		4,417,437	
3. その他		138,035		118,362		300,577	
計		7,450,383		9,005,950		7,541,828	
(2) 無形固定資産		50,329		53,066		46,653	
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金		422,793		434,911		434,004	
2. その他		183,365		178,173		182,171	
計		606,158		613,084		616,176	
固定資産合計			83.8		86.5		83.6
資産合計			100.0		100.0		100.0

		前中間会計期間末 (平成19年 3 月31 日)			当中間会計期間末 (平成20年 3 月31 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 9 月30 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債	※ 2									
1. 短期借入金		369, 327		693, 436		344, 333				
2. 未払金		145, 853		182, 730		72, 976				
3. 未払法人税等		252, 859		253, 105		293, 067				
4. 賞与引当金		21, 222		11, 398		50, 282				
5. その他		367, 840		359, 257		319, 783				
流動負債合計		1, 157, 103	11. 9	1, 499, 927	13. 4	1, 080, 443	11. 0			
II 固定負債	※ 2									
1. 長期借入金		615, 376		1, 269, 165		451, 988				
2. 役員退職慰労引当金		224, 890		224, 890		224, 890				
3. その他		9, 575		10, 829		10, 205				
固定負債合計		849, 841	8. 8	1, 504, 884	13. 5	687, 083	7. 0			
負債合計		2, 006, 944	20. 7	3, 004, 812	26. 9	1, 767, 526	18. 0			
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		1, 329, 050	13. 7	1, 329, 050	11. 9	1, 329, 050	13. 5			
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1, 402, 050		1, 402, 050		1, 402, 050				
資本剰余金合計		1, 402, 050	14. 5	1, 402, 050	12. 5	1, 402, 050	14. 3			
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		137, 027		137, 027		137, 027				
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		97, 800		97, 800		97, 800				
繰越利益剰余金		4, 792, 969		5, 313, 424		5, 173, 561				
利益剰余金合計		5, 027, 796	52. 0	5, 548, 251	49. 6	5, 408, 388	55. 1			
4. 自己株式		△87, 800	△0. 9	△87, 800	△0. 8	△87, 800	△0. 9			
株主資本合計		7, 671, 096	79. 3	8, 191, 551	73. 2	8, 051, 688	82. 0			
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金	△741		△9, 166		△3, 086					
評価・換算差額等 合計	△741	△0. 0	△9, 166	△0. 1	△3, 086	△0. 0				
純資産合計	7, 670, 355	79. 3	8, 182, 384	73. 1	8, 048, 602	82. 0				
負債純資産合計	9, 677, 299	100. 0	11, 187, 197	100. 0	9, 816, 129	100. 0				

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,046,666	100.0		3,220,666	100.0
II 売上原価			2,104,344	69.1		2,233,674	69.4
売上総利益			942,322	30.9		986,991	30.6
III 販売費及び一般管理費			325,967	10.7		355,300	11.0
営業利益			616,354	20.2		631,691	19.6
IV 営業外収益	※1		42,087	1.4		38,390	1.2
V 営業外費用	※2		33,549	1.1		38,646	1.2
経常利益			624,892	20.5		631,435	19.6
VI 特別利益	※3		51,743	1.7		—	—
VII 特別損失	※4		8,550	0.3		5,903	0.2
税引前中間(当期) 純利益			668,085	21.9		625,532	19.4
法人税、住民税 及び事業税		240,320			240,101		
法人税等調整額		42,467	282,788	9.3	21,767	261,869	8.1
中間(当期)純利益			385,296	12.6		363,662	11.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年 9 月30日残高 (千円)	1, 329, 050	1, 402, 050	1, 402, 050	137, 027	97, 800	4, 616, 552	4, 851, 379	△87, 800	7, 494, 679
中間会計期間中の変動 額									
剰余金の配当（注）						△208, 880	△208, 880		△208, 880
中間純利益						385, 296	385, 296		385, 296
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	176, 416	176, 416	—	176, 416
平成19年 3 月31日残高 (千円)	1, 329, 050	1, 402, 050	1, 402, 050	137, 027	97, 800	4, 792, 969	5, 027, 796	△87, 800	7, 671, 096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	5,256	5,256	7,499,936
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△208,880
中間純利益			385,296
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,998	△5,998	△5,998
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,998	△5,998	170,418
平成19年3月31日残高(千円)	△741	△741	7,670,355

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050	137,027	97,800	5,173,561	5,408,388	△87,800	8,051,688
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△223,800	△223,800		△223,800
中間純利益						363,662	363,662		363,662
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	139,862	139,862	—	139,862
平成20年3月31日残高(千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050	137,027	97,800	5,313,424	5,548,251	△87,800	8,191,551

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	△3,086	△3,086	8,048,602
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△223,800
中間純利益			363,662
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,079	△6,079	△6,079
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,079	△6,079	133,782
平成20年3月31日残高(千円)	△9,166	△9,166	8,182,384

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050	137,027	97,800	4,616,552	4,851,379	△87,800	7,494,679
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△208,880	△208,880		△208,880
当期純利益						765,889	765,889		765,889
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	557,009	557,009	—	557,009
平成19年9月30日残高 (千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050	137,027	97,800	5,173,561	5,408,388	△87,800	8,051,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	5,256	5,256	7,499,936
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△208,880
当期純利益			765,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,343	△8,343	△8,343
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,343	△8,343	548,665
平成19年9月30日残高(千円)	△3,086	△3,086	8,048,602

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		668,085	625,532	1,321,287
減価償却費		102,090	103,604	200,540
貸倒引当金の増加額		209	245	199
賞与引当金の増加額(△減少額)		△21,858	△38,884	7,200
役員賞与引当金の減少額		△10,000	—	△10,000
役員退職慰労引当金の減少額		△10,100	—	△10,100
受取利息及び受取配当金		△1,716	△1,406	△3,459
支払利息		5,456	11,587	9,969
有形固定資産除売却損		3,925	741	16,598
有形固定資産売却益		△38,232	—	△38,232
投資有価証券売却益		△13,510	—	△13,510
未収授業料等の減少額(△増加額)		6,504	△8,061	7,151
教材等の減少額(△増加額)		△32,509	△19,526	2,943
未払金の増加額		99,715	50,997	54,263
未払費用の増加額(△減少額)		12,392	△15,267	11,868
その他		82,734	97,781	13,131
小計		853,185	807,343	1,569,850
利息及び配当金の受取額		1,903	1,406	3,645
利息の支払額		△5,290	△12,964	△9,331
法人税等の支払額		△264,590	△266,880	△529,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		585,207	528,904	1,034,731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△125,589	△1,558,268	△325,689
有形固定資産の売却による収入		175,824	98	175,824
投資有価証券の取得による支出		△25,866	—	△25,866
投資有価証券の売却による収入		81,176	—	81,176
貸付けによる支出		△1,490	—	—
貸付けの回収による収入		1,995	1,945	3,941
敷金及び保証金の支出		△4,057	△6,874	△19,616
敷金及び保証金の返還による収入		10,867	6,967	20,815
保険積立金満期による収入		15,543	—	16,016
その他の投資活動支出		△3,677	△11,868	△4,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		124,727	△1,567,999	△77,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		100,000	1,500,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△253,002	△333,720	△441,384
配当金の支払額		△207,552	△222,593	△208,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		△360,554	943,686	△550,178
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△611	△6,715	△1,755
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		348,769	△102,124	405,188
VI 現金及び現金同等物の期首残高		999,171	1,404,359	999,171
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,347,940	1,302,235	1,404,359

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 教材等について主として移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 22～50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)における定額法 その他 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、法人税の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間対応分相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。
4. 売上高の計上基準	授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、 特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利ス ワップ ヘッジ対象 … 借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスク を回避することを目的と しており、投機的な取引 は行わない方針でありま す。 また、資金調達時に当 社の社内規程に従い決裁 しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処 理の要件を満たしてお り、有効性の評価を省略 しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引出可能 な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する 短期投資からなっておりま す。	同左	同左
8. その他中間財務諸 表(財務諸表)作 成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等と仮 受消費税等は相殺のうえ、 その差額は流動負債の「そ の他」に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 3 月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 3 月31日)	前事業年度 (平成19年 9 月30日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 061, 459千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 232, 900千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 147, 483千円
※ 2. 担保提供資産及び対応する債務は以下のとおりであります。 担保に供している資産 建物 522, 934千円 土地 1, 048, 731 計 1, 571, 666 上記に対応する債務 短期借入金 274, 560千円 長期借入金 565, 380 計 839, 940	※ 2. 担保提供資産及び対応する債務は以下のとおりであります。 担保に供している資産 建物 313, 451千円 土地 899, 287 計 1, 212, 739 上記に対応する債務 短期借入金 51, 333千円 長期借入金 1, 073, 667 計 1, 125, 000	※ 2. 担保提供資産及び対応する債務は以下のとおりであります。 担保に供している資産 建物 323, 248千円 土地 899, 287 計 1, 222, 536 上記に対応する債務 短期借入金 301, 240千円 長期借入金 418, 660 計 719, 900
3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 700, 000千円 借入実行残高 — 差引額 700, 000	3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 700, 000千円 借入実行残高 — 差引額 700, 000	3. 運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 700, 000千円 借入実行残高 — 差引額 700, 000
なお、当該貸出コミットメント契約には、下記の財務制限条項が付されております。 ・ 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年比75%以上に維持すること。 ・ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益又は経常損益が平成17年 9 月期以降の決算期につき、2 期連続して損失とならないようにすること。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,605千円 受取賃貸料 27,730	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,249千円 受取賃貸料 29,149	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,145千円 受取賃貸料 56,902
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,456千円 賃貸費用 25,054	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,587千円 賃貸費用 26,093	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 9,969千円 賃貸費用 53,858
※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却 益 38,232千円 投資有価証券 売却益 13,510	※3. _____	※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却 益 38,232千円 投資有価証券 売却益 13,510
※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 6,150千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,903千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 20,680千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 97,960千円 無形固定資産 3,837	5. 減価償却実施額 有形固定資産 99,372千円 無形固定資産 3,944	5. 減価償却実施額 有形固定資産 192,321千円 無形固定資産 7,633

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,320,000	—	—	15,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	400,000	—	—	400,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	208,880	14.00	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,320,000	—	—	15,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	400,000	—	—	400,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	223,800	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000	—	—	15,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,000	—	—	400,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	208,880	14.00	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,800	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の会計年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,199,814千円 有価証券勘定 151,683 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △3,556 等	現金及び預金勘定 1,159,872千円 有価証券勘定 145,884 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △3,521 等	現金及び預金勘定 1,254,996千円 有価証券勘定 151,678 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △2,315 等
現金及び現金同等物 1,347,940	現金及び現金同等物 1,302,235	現金及び現金同等物 1,404,359

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) その他 取得価額相当額 17,489千円 減価償却累計額相当額 6,435 中間期末残高相当額 11,054	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) その他 取得価額相当額 17,489千円 減価償却累計額相当額 9,933 中間期末残高相当額 7,556	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産) その他 取得価額相当額 17,489千円 減価償却累計額相当額 8,184 期末残高相当額 9,305
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,778千円 1年超 8,163 合計 11,941	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,778千円 1年超 4,384 合計 8,162	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,778千円 1年超 6,273 合計 10,052
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,889千円 減価償却費相当額 1,748 支払利息相当額 190	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,889千円 減価償却費相当額 1,748 支払利息相当額 137	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,778千円 減価償却費相当額 3,497 支払利息相当額 354
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)			当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)			前事業年度末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,335	27,176	840	26,335	20,843	△5,492	26,335	24,370	△1,965
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,335	27,176	840	26,335	20,843	△5,492	26,335	24,370	△1,965

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
	中間貸借対照表 計上額(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券			
マナー・マネジメント・ファンド	151,683	145,884	151,678
非上場株式	807	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 514.10円 1株当たり中間純利益 25.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 548.42円 1株当たり中間純利益 24.37円 同左	1株当たり純資産額 539.45円 1株当たり当期純利益 51.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)	7,670,355	8,182,384	8,048,602
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	7,670,355	8,182,384	8,048,602
中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	14,920,000	14,920,000	14,920,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	385,296	363,662	765,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	385,296	363,662	765,889
期中平均株式数(株)	14,920,000	14,920,000	14,920,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

平成19年10月10日開催の取締役会の決議に基づき、現大学受験藤沢校及び高校受験藤沢中央スクール他の移転用地として、土地の取得を決議いたしました。

内容は以下のとおりであります。

(1) 取得資産の内容

土地所在地	神奈川県藤沢市藤沢
土地面積	941.33㎡
取得価額	1,309,850千円

(2) 取得の日程

取締役会決議日	平成19年10月10日
売買契約締結日	平成19年10月19日物件引渡し予定日 平成19年11月15日

(3) 資金調達の方法

上記資産取得にかかる所要資金及び建設資金として取引銀行より借入を実施しております。

銀行借入の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|---------|--|
| ①借入先の名称 | 株式会社横浜銀行
株式会社りそな銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| ②借入金額 | 総額1,500,000千円 |
| ③借入利率 | 年1.20%～1.38% |
| ④返済条件 | 1ヶ月毎の分割返済 |
| ⑤実施時期 | 平成19年10月30日及び平成19年10月31日 |
| ⑥返済期限 | 平成22年10月29日～平成24年10月31日 |

5 部門別売上高

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門									
小学生	2,547	224,017	7.4	2,677	234,720	7.3	2,467	443,342	7.0
中学生	10,652	2,285,813	75.0	11,539	2,460,768	76.4	10,995	4,793,289	76.1
小 計	13,199	2,509,831	82.4	14,216	2,695,489	83.7	13,462	5,236,631	83.1
現役高校生部門	2,266	536,835	17.6	2,225	525,177	16.3	2,338	1,063,060	16.9
合 計	15,465	3,046,666	100.0	16,441	3,220,666	100.0	15,800	6,299,692	100.0